

新型コロナウイルス感染症 による影響について

2022年2月28日

自由民主党 「社会保障制度調査会 介護委員会」



一般社団法人

全国介護付きホーム協会

代表理事 老松 孝晃

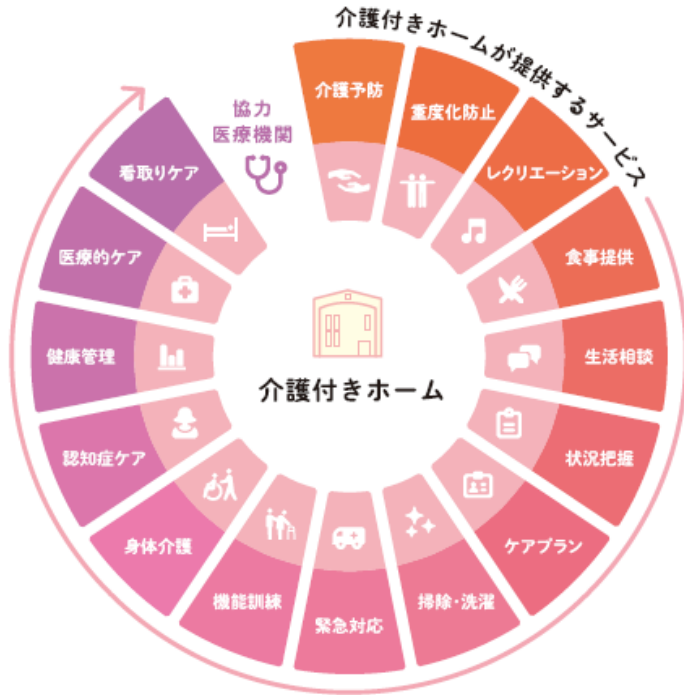
介護付きホームとは

介護付きホーム（特定施設入居者生活介護）は、その人らしい暮らし全般を支え、ご入居者のこれまでの人生やこれからの希望に寄り添う高齢者の住まい。

介護付きホームとは？

介護付きホームが提供するサービスの範囲は広く、その人らしい暮らしの全般を支え、これまでの人生やこれからの希望に寄り添う高齢者の住まいです。

それに対し、特養は原則要介護3以上の方のため、グループホームは認知症の方のための住まいです。
また、サ高住や住宅型で介護サービスを受けるには別契約が必要ですが、介護付きホームでは、介護サービスが契約に含まれています。



介護付きホームとは、介護保険法の特定施設入居者生活介護の指定を受けた有料老人ホームなど的高齢者向け住まいのことを言います。「特定施設入居者生活介護」という言葉がわかりにくいので、厚生労働省や私たちは「介護付きホーム」と呼ぶことにしました。

○介護付きホーム（特定施設）では、ホームの馴染みのスタッフの「チームケア」による包括的なサービスを提供する。

介護保険の最低基準：「3：1」の職員配置
要介護者3人に対し、常勤職員1人以上
（非常勤職員も常勤職員に換算）

例）要介護入居者が60人のホームは、常勤換算で20人以上の職員を雇用

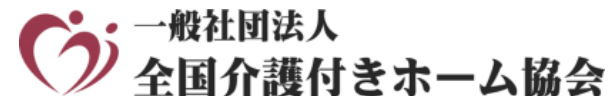
利用者の負担	月払い方式	入居一時金方式
家賃相当額	入居一時金なし	入居一時金 利用者負担 （家賃に充当）
	毎月利用者負担	毎月負担なし
管理費・食費 光熱水費	利用者負担	
介護保険 給付費	利用者1～3割負担（月額定額） （介護保険から9～7割の給付）	
上乗せ介護 費用（一部）	利用者負担	

一般社団法人全国介護付きホーム協会(介ホ協) 概要

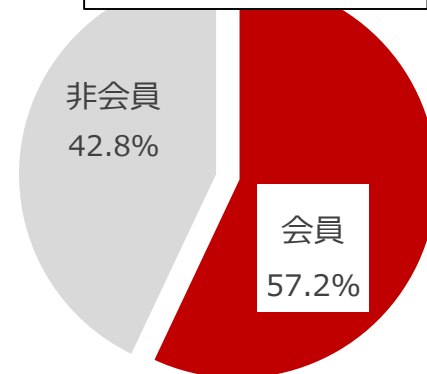
■ 目的

事業者の相互連携による、

- サービスの質的向上・事業運営適正化のための調査研究・研修の実施
→ 「介護保険制度の下での介護付きホーム事業の健全な発展に寄与」
- 行政当局その他関係機関との連絡調整



全特定施設定員数に占める
会員施設定員数の割合



(2021年4月1日現在)

■ 会員数

正会員 796法人

■ 会員ホーム数

正会員 2,810施設

■ 会員ホーム定員数

正会員 178,254人
(組織率57.2%)

■ 体制 (常任理事以上)

代表理事	老松 孝晃	株式会社ベネッセスタイルケア 取締役 専務執行役員
副代表理事	植村 健志 小林 卓人	株式会社アズパートナーズ 代表取締役社長 兼 CEO SOMPOケア株式会社 取締役執行役員 CSO
常任理事	市原 俊男 秋山 幸男 下村 隆彦	株式会社サン・ラポール南房総 代表取締役 株式会社ニチイケアパレス 代表取締役社長 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 代表取締役会長 兼 社長

■ **任意団体設立** 平成13年6月29日「特定施設事業者連絡協議会」設立

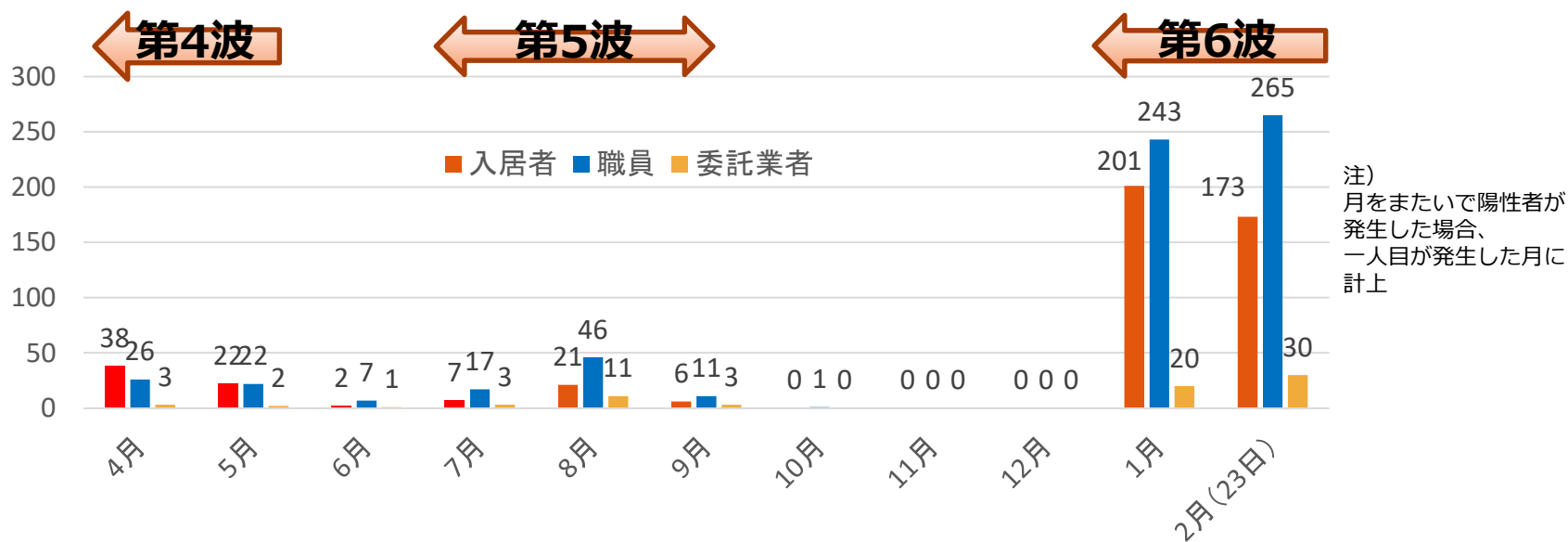
■ **一般社団法人化** 平成23年4月1日「一般社団法人 全国特定施設事業者協議会」に改編

■ **名称変更** 平成29年6月14日「一般社団法人全国介護付きホーム協会」に名称変更

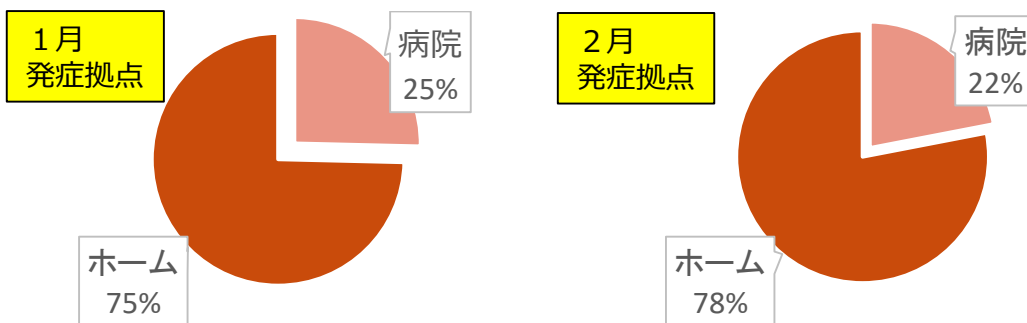
新型コロナウイルス感染症の発生状況について

- ◆ 昨年の第5波までの度重なる対応で介護現場は疲弊し切っていた中、オミクロン株による第6波により、
 - ・第5波とは比較にならない数の陽性者（職員、入居者）が発生し、また、
 - ・陽性の入居者が入院できずにホームにとどまる状況が数多く発生しているため、極めて厳しい状況。
- ◆ 特に、クラスター化したホーム、家庭内で罹患した/濃厚接触者となった職員が急増したことにより、**シフト組みに多大な影響**が生じている。その結果、**現場職員の肉体的・精神的負荷が増大**している状況。

(参考1) A社における新型コロナウイルス陽性者報告数 (2021年度、人)



(参考2) A社における陽性者の療養状況 (入居者)

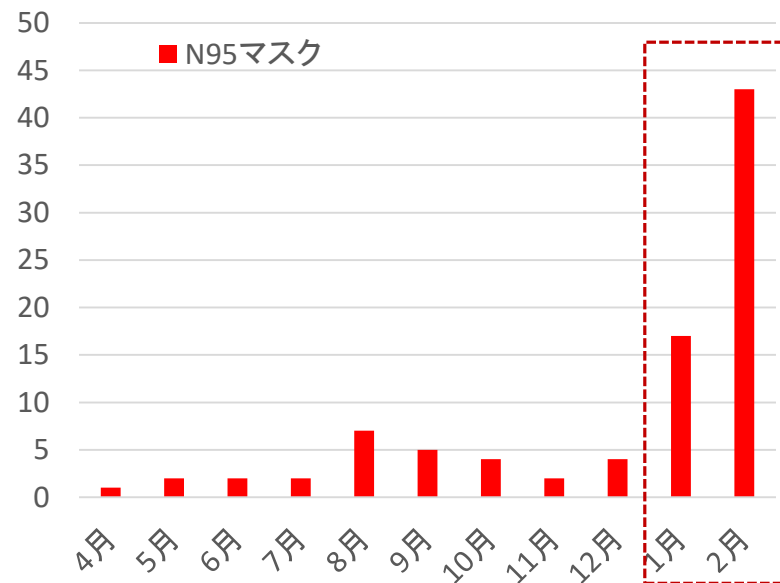
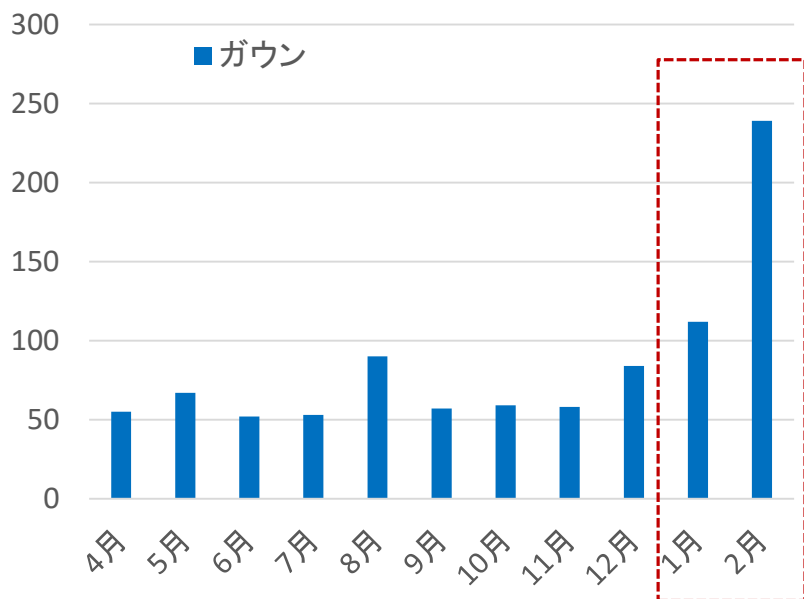


新型コロナウイルス感染症の発生状況について

◆ 新型コロナウイルス（オミクロン株）による感染によって、**売上減・コスト増が生じ、経営を圧迫**してきている。

- ・**新規入居者数の減少（入居率の低下）**による売上減
- ・**感染防護用品の購入増加**によるコスト増

（参考1）A社における感染防護用品購入枚数の推移（2021年度、千枚）



（参考2）介護付きホーム協会では新型コロナウイルス陽性者が発生したホームの会員法人に対し、**感染防護用品（フェイスシールド等）**を支給しているが、**最近では、件数の増加とともにクラスターの発生により、1つのホームでの支給品が急増**している状況。

※月別の請求件数（2021年度）：4件（8月）、3件（9月）、12件（2月）

※2022年2月には、67万円相当の防護用品（陽性者37名、濃厚接触者28名）

28万円相当の防護用品（陽性者10名、濃厚接触者17名）を支給した事例あり。

新型コロナウイルスワクチンの接種状況（3回目）

- ◆ 新型コロナウイルスワクチンの3回目接種に向けて、各自治体の発信に基づき、協力医療機関等と相談しながら接種を進めてきており、**着実にワクチン接種が進んでいる状況。**
- ◆ ただし、**自治体によりワクチンの供給時期に差があり、一部遅れにつながっている**ところがある。
- ◆ 接種方針の柔軟な変更は、高齢者施設にとって大変ありがたい内容であり、感謝を申し上げます。
 - ・当初、2回目接種から8か月経過していることが必要 ➡ 6か月に短縮
 - ・当初、接種券が必要 ➡ 接種券がなくても可
 - ・当初、高齢者施設の職員は優先接種の対象外 ➡ 対象に変更 等一方で、上記変更が都度行われたことにより、また、自治体により「接種券」形式に違いがあることなどで、高齢者施設や医療機関で事務的な混乱が生じている。

（参考）ワクチン接種を早期に進めるための工夫事例

【a法人】 可能な限り早く接種できるよう、11月からの厚労省の発信を本社部門が入手し、マニュアルを作成、運営ホームに配信。1月から利用者・家族に対して、意向確認や接種券の回収案内を送付。接種できる医療機関の調整がうまくいかないホームに関しては、本社部門が仲介し、協力医療機関以外での接種を調整した。

【b法人】 1・2回目が遅かったこともあり、3回目が遅くなっては困ると考え、年始早々から協力医療機関に相談し、2月中旬までに接種を完了した。

新型コロナウイルスに関する要望事項

1. 新型コロナウイルス感染者が介護付きホーム等で療養する場合の取扱いについて、本年1月以降、国において追加補助（1人当たり最大15万円⇒最大30万円）を行っていただくこととなり、心から感謝を申し上げます。
しかしながら、**介護付きホーム等の高齢者の多くは基礎疾患を抱えている等、重症化リスクが高く、また、1人が発症するとクラスターが発生しやすいことから、高齢者の感染者は速やかに入院できるよう医療体制を整備するようお願いいたします。**
2. 新型コロナウイルスに係る「かかりまし経費」については、昨年9月までは介護報酬における特例的な上乘せ措置、10月から12月までは補助金による「感染防止対策の継続支援」が実施されていましたが、本年1月以降は継続されていません。
年明け以降、**新型コロナウイルスの感染が拡大しており、また、感染予防に関する消耗品は今後も継続的に必要なことから、この補助金を継続するとともに補助金額の拡充を図っていただくよう強くお願いいたします。**
また、**検査キット（抗原定性検査やPCR検査）にかかる費用についても、助成いただくようお願いいたします。**
3. 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ観点から、ワクチン接種（3回目）を進めることは極めて重要と考えており、介護付きホームにおいても様々な工夫を行ないながらワクチン接種を進めてきました。
仮に4回目の接種が必要になる場合は、**高齢者施設の従業員の接種を医師と同レベルで優先する、高齢者施設の従業員の家族も優先接種の対象にする、諸外国の状況を参考に前倒し接種の判断を早期から一貫して行う、ICT等で事務手続きを簡素化・統一するなどの対応をお願いいたします。**